

No.	確認済み事業	補助・単独事業	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に關連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
6	○	単	36	避難所の感染防止対策		①災害発生時においても新型コロナウイルス感染症対策を講じた適切な避難所運営を行うため、関連備品等を整備するもの。 ②感染予防のための備品購入費等 ③備品購入費等: 216,924千円 (内訳) パーテーション 54,819千円(22,860円×2,180張×1.1) テント(屋根) 10,671千円(8,900円×1,090張×1.1) 簡易ベッド 29,735千円(24,800円×1090台×1.1) 備蓄倉庫 121,699千円(1,015,000円×109棟×1.1) ④ 地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R2.9	R3.3	216,924		216,924	-	-				R2補正(地)		
7	○	単		公金収納支援サービス		①外出による感染リスク低減のため、公金収納業務を電子化するもの。 ②電子化に伴う経費 ③改修費等: 20,000千円 (内訳) 初期登録手数料 15,600千円 開発基本費及びオプション費 3,740千円 システム改修費 660千円 ・システムサポート費(技術費、人件費、設計費、セットアップ費等)660千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.3	20,000		20,000	-	-				R2補正(地)		
8		単	35	介護施設及び障害福祉施設のサービス提供体制の確保		①福祉サービスの利用者が新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者となった際、施設や利用者宅で療養を行い、サービスを継続して提供した事業所に協力を支給するもの。 ②③ 介護サービス事業所等 34,750千円 障害福祉サービス事業所等 8,400千円 (内訳) イ 陽性者を施設で療養した事業所 15,600千円 ロ 陽性者を利用者宅で療養した事業所 11,100千円 ハ コロナの影響で人手不足の施設に職員を派遣した事業所 10,200千円 ニ 濃厚接触者となった独居の在宅要介護者に対して、サービスを継続して提供した事業所 4,900千円 ホ 入院していた陽性者を受け入れた事業所(もともと利用していた事業所が受け入れた場合は除く) 1,350千円 ④介護サービス事業所等・障害福祉サービス事業所等	-	-	-	-	-	-	II-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	43,150		43,150	-	-				R2補正(地)		
9	○	単	35	介護等事業者への支援金		①感染防止策を講じながら介護、障害サービスの継続に努めている事業者に対し、事業種等に応じて10万円から40万円までの支援金を支給するもの。 ②③ イ 当支援金の臨時補正予算における執行分に充当 ロ (1)支援金: 172,200千円 (内訳) 介護事業者 582事業所 障害事業者 273事業所 400千円×29事業所=11,600千円 300千円×146事業所=43,800千円 200千円×403事業所=79,600千円 100千円×192事業所=19,200千円 (2)事務費: 225千円 (内訳) 郵便料: 175千円(120円×855件=102,600円、84円×855件=71,820円) 封筒代: 50千円 ④介護施設及び障害福祉施設	-	○	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	172,425		172,425	-	-				R2補正(地)	
10	○	単		障害者等の一時保護施設の確保		①障害者の家族等介護者に感染の疑いがあり、障害者本人の在宅生活や施設利用が困難になった際、一時的保護施設を確保し介護サービスの提供を行うもの。 ②委託料等 ③18,000千円 (内訳) 12,000千円(2,000千円×6ヵ月) ※一時保護した障害者の支援に係る費用及びヘルパー支援のための費用 6,000千円(1,000千円×6ヵ月) ※一時保護施設の賃借等に係る費用 ④対象となる障害者	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	18,000		18,000	-	-				R2補正(地)		

No.	確認済事業	補助・単号	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
17		単	48	中小企業資金融資制度		①市内中小事業者に対し、資金繰り及びアフターコロナを見据えた新規事業創出・創業を支援するため、柏市中小企業資金融資制度等に係る支払利子及び信用保証料の補助を行うもの。 ②③ イ 当補助金の臨時補正予算における執行分に充当 ロ 補助金:75,130千円 (1)柏市中小企業資金融資制度(事業資金・小口事業資金のうち運転資金)を利用した場合の支払利子及び信用保証料の全額補助 160件 計58,000千円 (2)小規模事業者経営改善資金(マル経融資)の支払利子の全額補助 90件 計2,130千円 (3)柏市中小企業融資制度(挑戦資金・創業支援資金・起業支援資金)を利用した場合の信用保証料を全額補助 30件 計15,000千円 ④ (1)(2)は新型コロナウイルス感染症に起因するセーフティネット4号認定を受けた市内中小事業者(個人事業主含む) (3)は市内中小事業者(個人事業主含む)	-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	75,130		75,130	-	-				R2補正(地)	
18		単	44	市内事業者売上減少対策事業		①新しい生活様式に対応し、他事業者と連携した新規ビジネス展開に取り組み事業者を支援するため、新たな補助金を創設するもの。加えて、新しい生活様式に対応し、新たな事業に取り組む市内飲食店を支援するもの。 ② イ 当補助金の臨時補正予算における執行分に充当 ロ (1)補助金:30,000千円 ※緊急事態宣言解除後に取り組み新商品・新サービスの開発、販路拡大の取り組み等に要する経費 ・2者以上連携:上限50万円 補助率3/4 ・5者以上連携:上限200万円 補助率3/4 (2)負担金:1,000千円 ③ (1)36件×500千円=18,000千円 6件×2000千円=12,000千円 (2)負担金 1,000千円 ④市内中小企業(個人事業主含む)	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.10	R3.3	31,000		31,000	-	-				R2補正(地)		
19	○	単	24	公共交通事業者感染対策支援金		①市民が安心して利用できる移動手段の確保を目的に、公共交通事業者が実施する感染拡大防止対策を支援するもの。 ②③ イ 当支援金の臨時補正予算における執行分に充当 ロ 支援金:17,270千円 ・路線バス(4事業者):市内営業所 30万円/箇所 市内休憩所 3万円/箇所 市内路線を運行する車両 2万円/台 ・タクシー(37事業者):市内営業所(法人) 30万円/箇所 車両(法人) 2万円/台 個人 一律5万円 ④路線バス及びタクシー事業者(法人・個人)	-	○	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	17,270		17,270	-	-				R2補正(地)		
20	○	単	35	消防・救急活動現場の感染防止対策		①消防・救急活動現場における感染防止対策を講じるもの。 ②③ イ 衛生資材購入費等 ロ 感染防止衣等の衛生資材、感染症患者搬送・救護器材等の購入 (1) 救急搬送消耗品、感染防止衣、N95マスク他 65,648千円 (2) 救急搬送資機材:アイロンタテ他 5,575千円 (3) 救急処置用資機材:ビデオ硬性顕微鏡 1,580千円 (330千円×6) (4) エアータント、テント一式 58,034千円 (19,044,660円×3) (5) 間仕切りユニット 2,345千円 (1,172,292円×2) (390千円) (6) ヘパフィルタキット 3 (48,730円×8) (7) 救急車両搭載感染システム(BT-03) 3,604千円 (277,200円×13) (8) 可搬型除染システム(BT-08B) 4,840千円 (1,210千円×4) ※(7)、(8)は感染症患者を搬送した救急車両及び施設のウイルス除染を行う器材の整備 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	142,416		142,416	-	-				R2補正(地)		
21	○	単	103	遠隔学習、家庭学習機能の強化		①遠隔学習や家庭学習の機能強化を目的に、市立小中学校、全児童生徒分のタブレット端末を配備、その他関連機器を導入するもの。また、学校現場での運用を支援するGIGAスクールサポーターを各校へ派遣するもの。 ②データ通信接続料、端末購入・端末導入時諸経費(補助対象外分)、ネットワーク再構築等 ③データ通信接続料 16,179千円 端末購入・導入時諸経費(補助対象外分) 1,404,698千円 ネットワーク再構築等 307,023千円 ④通信環境のない家庭・市立小中学校	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.9	R3.3	1,727,900		1,727,900	-	-				R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
22	○	単	102	修学旅行及び林間学校の中止に伴う費用の支援		①新型コロナウイルス感染防止のため修学旅行及び林間学校を中止したことに伴い、旅行代理店へ支払う企画キャンセル料及び保護者への積立金返還に係る口座振込手数料を公費にて負担するもの。 ②取消料及び積立金返還に際し生じる口座振込手数料 ③ (1)修学旅行等企画料:20,427千円 小学校(42校) 1,451千円 中学校(21校) 18,133千円 高等学校(1校) 843千円 (2)振込手数料:6,042千円 小学校(42校) 4,254千円 中学校(21校) 3,012千円 高等学校(1校) 176千円 ④市立小中学校(63校)及び市立高等学校(1校)	-	-	-	-	-	-	II-4.生活に困っている世帯や個人への支援	④いずれも該当しない	R2.9	R3.3	26,469			28,469	-	-				R2補正(地)	
23	○	単	38	衛生資材の確保		①各施設における感染防止のため、衛生資材の購入・配布や消毒の徹底に要した経費等を補助するもの。 ②③ イ 消耗品、備品、資材購入費等 ロ (1)防護服 2,000千円(2千円×1,000枚) (2)エタール 4,000千円(4千円×1,000本) (3)体温計 500千円(110千円×5本) (4)公立保育園備品購入費 4,400千円(22個×200千円) (5)消毒用エタール 523千円(21,780円×24箱) (6)フェイスマスク 324千円(260円×1,155枚) (7)フラスコ・オートアノイスクレジット 319千円(110円×2,900冊) (8)消毒液等備品一式 100千円 (9)ジョイントマット 896千円(26,400円×34組) (10)インカム・スピーカー 40千円(5,000円×8セット) (11)その他事務用消耗品費 958千円 ※詳細別紙 (12)その他備品購入費 6,524千円 ※詳細別紙 ④市内医療機関、介護及び障害者施設、こども発達センター及びキッズルーム等	-	-	-	-	-	I-1.マスク・消毒液等の確保	④いずれも該当しない	R2.9	R3.3	20,586			20,586	-	-	有					R2補正(地)
24	○	単		ホームページリニューアル事業		①ホームページリニューアルによる行政手続き案内ページ等を新たに構築・作成し、市民にとって必要な各種手続き等を事前に情報提供することで、必要最低限の来庁で手続きが完了する仕組みを作り3密を防止する。 ②③ イ 委託費 ロ (1)設計関連費 3,850千円 (2)デザイン費 2,200千円 (3)CMS導入費 6,600千円 (4)アーカイブ整備費 1,045千円 (5)環境構築費(サーバーなど) 2,038千円 (6)データ移行費 10,483千円 (7)職員研修費 5,005千円 (8)その他のリニューアル業務にかかる費用 6,488千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	I-6.情報発信の充実	④行政IT化	R2.8	R3.3	37,689			37,689	-	-						R2補正(地)
25	○	単		感謝の環(わ)事業		①新型コロナウイルス感染拡大の渦中においても柏市の福祉の現場を支えた各施設等(高齢者・障害者)の職員に対し、市内事業者の商品に限定したカタログギフト(3,000円相当)を提供するもの。 ②③ イ 当補助金の臨時補正予算における執行分に充当 ロ 委託費:57,057千円 (内訳) 企画運営費 913千円 カタログ製作費 540千円 商品発着管理費 396千円 商品・商品発送費 55,202千円 ④高齢者施設等及び障害福祉施設等の従事者	-	-	-	-	-	III-2.地域経済の活性化	④いずれも該当しない	R2.7	R2.11	57,057			57,057	-	-					R2補正(地)	
26		単		文化会館等の感染防止対策		①会場での3密を防止するために、映像配信が可能になるよう光回線環境を整備するもの。 ②③ イ 各施設の光回線導入費用 ロ (1)柏市民文化会館:1,658千円 (2)アムゼ柏:1,326千円 (3)沼南近隣センター:1,124千円 ④ 地方公共団体	-	-	-	-	-	IV-3.リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	①③密対策	R2.10	R3.3	4,108			4,108	-	-					R2予備費(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
27	補	106	子ども・子育て支援交付金	内閣府	(特例措置分:感染症拡大防止を図るために必要な支援事業) ①感染予防に伴う臨時休校時においても子育てに支障のないよう支援を行うもの。 ②放課後学童クラブにおける感染症対策臨時休業等の特別開所支援に必要な経費等 ③請経費(内訳) 指導員確保に係る経費 54,115千円 放課後児童クラブの日割りによる保育料賦課に伴う減額分への補助 62,044千円 ファミリーサポートセンター利用料助成 1,216千円 Fその他 27,539千円は千葉県補助金 ④放課後原童クラブ等	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	117,375	82,618	27,539	27,540	-	27,539	34,757				R2補正(国)
28	補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①幼児、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、市内児童生徒に対し必要な保健衛生品を購入するもの。 ②保健衛生品等購入費(マスク、消毒液、体温計等) ③児童生徒数32,883人×340円≒11,180千円 ④市内小中学校	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.3	11,180	11,180	5,590	5,590	-	-	-				R2補正(国)

No.	確認済み事業	補助・単事業	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B		G							
																		補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E					F
29		補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①柏市立小中高等学校において、学校再開に伴う新型コロナウイルス感染症対策等の徹底や児童・生徒の学習保障をするための支援事業経費。 ②消耗品、備品費、通信運搬費(郵便代)、賃借料 ③小中学校 児童・生徒数(～300人) 100万円×12校 児童・生徒数(301～500人) 150万円×14校 児童・生徒数(501人～) 200万円×37校 高等学校 生徒数(701人～) 250万円×1校 ※補助対象事業費は、交付対象経費に2を乗じた額 ④市内小中高等学校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R2.4	R3.3	219,000	219,000	109,500	109,500	-	-	-			R2補正(国)	
30		補		介護保険事業費補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている介護サービス事業所等が、介護サービスを継続して提供するために必要なかきり増し経費を補助するもの。 ②サービス継続に必要なかきり増し経費(衛生用品等の購入費、職員の割増賃金・手当等) ③需用費・備品購入費 3,500千円 人件費 3,500千円 PCR検査費 2,000千円 ※既交付申請額を参考に積算 ④介護サービス事業所等	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R2.8	R3.4以降	9,000	9,000	6,000	3,000	-	-	-		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市内高齢者施設での感染者が急増しており、当該事業を終える程度に感染症が収束していないことから、感染症拡大防止のために事業を来年度に延期せざるを得ず、年度内に事業を完了することが困難となったため。		R2補正(国)
31		補		学校施設環境改善交付金	文科	(衛生環境の改善等) ①柏市立田中小学校において単独校調理場の改築及び柏市立高柳中学校において空調設備の更新に伴う空調方式の変更を行い、感染拡大防止のための衛生環境の改善等を行うもの。 ②工事費 ③実工事費 ④市立小学校1校、市立中学校1校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R2.12	R3.4以降	411,545	100,151	36,752	99	63,300	-	311,394		田中小学校における単独校調理場の改築は、令和2年度及び令和3年度の2か年事業であり令和3年度中の竣工を予定している。高柳中学校における空調設備の更新は、令和2年度設計・令和3年度工事を予定している。		R2補正(国)
32		補		学校施設環境改善交付金	文科	(衛生環境の改善等(給食新増築)) ①柏市立田中小学校において単独校調理場の新増築を行い、感染拡大防止のための衛生環境の改善等を行うもの。 ②工事費 ③実工事費 ④市立小学校1校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R2.12	R3.4以降	36,336	18,324	10,086	38	8,200	-	18,012		田中小学校における単独校調理場の改築は、令和2年度及び令和3年度の2か年事業であり、令和3年度中の竣工を予定している。		R2補正(国)
33		補		学校臨時休業対策費補助金	文科	(学校給食費返還等事業) ①保護者の負担軽減等を目的に、学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費について、保護者に別し返還等するための経費を支援する事業に対して補助を行うもの。 ②給食費返還に係る手数料、既に発注済み食材に係る補償 ③講師費 (内訳) 給食費返還に係る振込手数料 441千円 食材補償費 12,099千円 千葉県補助金 906千円 ④保護者、給食食材納入業者	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①③密対策	R2.4	R3.3	12,540	11,634	8,725	2,909	-	-	906			R元予備費(国)	
34		補	103	公立学校情報機器整備費補助金	文科	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①WEBカメラ・マイクを各学校に配備し、遠隔学習の機能強化を図るもの。 ②WEBカメラ・マイクの購入費 ③33,500円×63校 ④市内小中中学校63校	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.10	R3.2	2,111	2,111	1,055	1,056	-	-	-			R2補正(国)
35		補	103	公立学校情報機器整備費補助金	文科	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクール構想の開始に先立ち、学校現場での運用を支援するGIGAスクールサポーターを各校へ派遣するもの。 ②派遣手数料 ③575千円×2ヶ月×16人 ④市内小中中学校63校	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.2	R3.3	18,400	18,400	9,200	9,200	-	-	-			R2補正(国)

No.	確認済み事業	補助・単独事業	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①②③④を必ず明記 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B									補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C	D	E	F						G	
36		補		障害者総合支援事業費補助金	厚労	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①新型コロナウイルス対策として、障害福祉施設が行う衛生用品等の確保を支援するもの。 ②衛生用品の購入費 ③購入費(内訳) 4月分 1,218千円 5月分 787千円 6月分 1,831千円 ④市内各障害福祉施設	-	-	-	-	-	-	I-1.マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R2.4	R2.6	3,836	3,836	2,557	1,279	-	-	-				R2補正(国)		
37		補		障害者総合支援事業費補助金	厚労	(在宅障害者等に対する安否確認等支援事業) ①在宅の障害者、障害児及びその世帯等の安否確認等を行うことにより在宅障害者等の安心・安全の確保を目的とするもの。 ②安否確認に必要な人件費 ③青葉会 1,289千円 ワーカーホーム 1,278千円 相互学園 1,270千円 ぶる一む 1,276千円 権利擁護あさひ 1,254千円(各対象 事業期間4ヶ月分) ④5事業所	-	-	-	-	-	-	I-1.マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R2.4	R2.7	6,365	6,365	3,182	3,183	-	-	-				R2補正(国)		
38		補		障害者総合支援事業費補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) ①地域活動センターや日中一時支援において、新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品等の購入費等、かかり増し経費を補助するもの。 ②衛生用品の購入費 ③地活支援センター配布分 36千円 日中一時支援事業配布分 300千円 Fその他 94千円は千葉県補助金 ④市内地域活動支援センター及び日中一時支援事業所	-	-	-	-	-	-	I-1.マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R2.5	R2.6	336	336	167	85	-	84	-				R2補正(国)		
39		補	75	障害者総合支援事業費補助金	厚労	(障害者総合支援事業費補助金(障害福祉分野のICT導入モデル事業)) ①新型コロナウイルス感染防止に加え、テレワークを活用することにより障害福祉サービス事業所における生産性向上を推進するもの。 ②ICT導入に必要な経費(タブレット、初期設定費等) ③所要額調によるもの(1事業所あたり100万円上限) ※詳細は別紙参照 ④就労系以外の障害福祉事業所 17事業所	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①③密対策	R2.4	R3.3	14,513	14,513	9,675	4,838	-	-	-	有				R2補正(国)
40		補	75	障害者総合支援事業費補助金	厚労	(障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業) ①新型コロナウイルス感染防止に加え、ICTを活用することにより障害福祉サービス事業所における生産性向上を推進するもの。 ②テレワーク導入に必要な経費(タブレット、初期設定費等) ③WITHUS 1,090千円 リンクス 1,310千円 LITALICOワークス 85千円 ④就労系障害福祉事業所 3事業所	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①③密対策	R2.4	R3.3	2,485	2,485	1,242	1,243	-	-	-				R2補正(国)	
41		補		障害者総合支援事業費補助金	厚労	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業(本文4の(4)①及び②の事業)) ①学校の臨時休校により代替的サービスの利用や追加的に生じた利用者負担額を補助するもの。 ②放課後等デイサービスに係るかかり増し経費の自己負担分のうち、国及び県の補助額を控除した額 ③4月分 331千円 5.6月分 729千円 Fその他 265千円は千葉県の補助金 ④市内外の放課後等デイサービス事業所 約100事業所	-	-	-	-	-	-	-	①-1-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①③密対策	R2.4	R3.3	1,060	1,060	530	265	-	265	-				R2補正(国)	

No.	確認済事業	補助・単独事例番号	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起償予定額	F その他					
48	単			市議会のICT化による感染防止対策		①緊急事態宣言下における密の回避や議員等に感染者が出た場合においても、滞りなく委員会及び議会等を開会し、議会機能の継続を図ることを目的に、タブレット端末等のICT機器を導入し、オンライン会議システムを活用することで、対面による接触を避け、感染リスクの低減と感染拡大防止を図るもの。 ②ICT導入に必要な経費（タブレット、初期設定費等） ③ICT機器等購入費 12,618千円 （内訳）（1）タブレット等購入費：8,538千円 （2）無線LAN配線委託費：2,530千円 （3）工事請負費：1,210千円 （4）関係消耗品費：340千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①③密対策	R2.11	R3.3	12,618			12,618	-	-				R2予備費（地）	
49	単			市内事業者売上減少対策事業		①新型コロナウイルス感染症により売上げが減少している市内飲食店を支援するため、市内飲食店で使用可能な食事券の販売及び寄附の募集をクラウドファンディングの仕組みを活用して実施するもの。 ②当該事業を実施するため経費に対する補助 （1）クラウドファンディングサイト掲載企画運営費 150千円 （2）販促物制作費 400千円 （3）事務局運営費 300千円 （4）食事券発送費 1,165千円 （5）手数料（振込手数料・サイト掲載手数料） 2,485千円 ③補助金：4,500千円 ④市内中小企業（個人事業主含む）	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	4,500			4,500	-	-				R2予備費（地）	